



学習指導要領改訂に向けた意見

2014年11月26日

公益社団法人 経済同友会

目 次

1. はじめに	1
2. 次期学習指導要領の内容について	2
(1) 自らの考えや意思を日本語で明確に伝える教育の実現	
(2) グローバル化に対応した教育の充実	
(3) 社会の一員としての自覚や職業観の醸成を促す教育	
3. 教育現場の課題 ―求められる教員の志と使命感―	3
4. おわりに ―次期学習指導要領の内容を 効果的に実現できる体制づくりを―	4
経済同友会 教育改革委員会 名簿	5
経済同友会 学校と経営者の交流活動推進委員会 名簿	10

1. はじめに

わが国を取り巻く社会経済環境は、国境を越えたグローバル化の一層の進展や産業構造の大きな転換等により、急速な変貌を遂げている。日本企業は、海外企業や異業種からの市場参入による厳しい国際競争にさらされており、これに勝ち残り、成長を維持していくためには、激しい変化に柔軟かつ積極的に対応できる人材が不可欠である。

こうした状況下において、わが国の次代を担う人材を育む学校教育に関して、次期学習指導要領は改訂に向けた議論がこの11月から文部科学省中央教育審議会で始まり、2020年度以降実施される予定である。概ね10年ごとに改訂されてきた学習指導要領は、小・中・高校等における教育課程（カリキュラム）編成や教科書作成の基準となる極めて重要な意味を持ち、将来の初等中等教育の方向性を決定づけるものである。

経済同友会は、教育制度を始め広く教育に関する諸課題について検討し、提言を行うと同時に、小・中・高校において児童・生徒への出張授業や教員・保護者の研修会を支援する等、長く教育現場と向き合ってきた。

これまでの経験を踏まえ、次期学習指導要領改定の議論が始まるこのタイミングを活かして、わが国の将来をリードし、支えていく人材育成に直結する初等中等教育のあり方について、意見を表明する。

2. 次期学習指導要領の内容について

文部科学省から提示されている、次期学習指導要領改訂に係る各項目の意義や実施方針等の全体像については、概ね賛成である。その上で、項目別にわれわれの考え方や更なる期待について述べる。

(1) 自らの考えや意思を日本語で明確に伝える教育の実現

- 読書や作文の奨励
- 双方向の対話や議論形式の授業の導入

社会生活を営む上では、まず自らの考えや意思を持ち、それを適切な表現で相手に伝える日本語力を身につけることが大切である。同時に、社会は多様な個性を持つ人々で成り立っていることから、自分と異なる個性を受け入れる姿勢を持つことも必要である。今後、グローバル化により、子供たちが多様な人種、国籍の人々と接する機会が増えていくなかで、こうした基本姿勢は一層重要になってくる。

語彙力を高めつつ、自らの考えや意思を明確に持つための基礎づくりとして、読書や作文に慣れ親しむことが有効である。さらに、考えや意思を第三者に伝える訓練として、グループ・ディスカッションやディベートといった双方向の対話や議論形式を取り入れた授業も、今後、積極的に導入していくべきである。

(2) グローバル化に対応した教育の充実

- 日本の歴史や伝統文化に関する教育の充実
- 小・中・高校を通じた実社会で役立つ英語教育への改革

外国人と真に良好なコミュニケーションを図るためには、自らの原点となる日本の歴史や伝統的な文化・芸能をよく理解して、それらを語り、伝えることが肝要である。また、相手の歴史や文化についても関心を持ち、学ぶ姿勢がなければ、多様な価値観を持つ海外の人々と心を通わせることはできない。

今の子供たちは、将来、いかなる進路を選択しようとも、グローバル化の大きな流れのなかで人生を歩んでいくことになる。自分の友人や同僚、部下、上司、顧客、競合相手が日本人のみと考えることは現実的ではなく、外国人とも十分な意思疎通を図るために、世界共通言語である英語を習得しておくことが欠かせない。

相手を正しく理解して自分の意思を伝える等、実社会やビジネスの現場で役立つ英語力を養成するためには、小学校低学年から ICT 等も活用し英語に馴染ませることが必要である。

(3) 社会の一員としての自覚や職業観の醸成を促す教育

- 小・中学校での道徳教育の充実
- 新科目「公共」やキャリア教育の初等中等段階からの導入
- 最新の社会情勢についての教育の義務づけ

子供たちに、社会との関わりや働くことの意義等を教えることは、学ぶ意欲を高めるうえでも大切であり、小・中学校での道徳教育の充実に賛成する。家庭における教えとも相まって、早い教育段階から社会の一員としての自覚を促していくことは、学校教育が担うべき役割と考える。

高校の新科目とされる「公共」は、“自立するために必要な社会の仕組みや労働等の知識に関して学ぶ”科目であり、生徒に社会で担っていく役割を教え、意識させるうえで重要と考える。また、キャリア教育の推進にも大いに賛成する。これらの科目をうまく組み合わせることで、生徒の社会への参画意識や職業観、勤労観を醸成していくことを期待したい。

なお、「公共」については、高校での設置とするよりも、キャリア教育とともに初等中等の早い教育段階から導入・実施すべきである。さらに、児童・生徒に働くことの大切さを教え、社会への関心を促すために、今の社会で何が起きているのか等、最新の社会情勢についての学びを義務づけることも要望する。

3. 教育現場の課題 ―求められる教員の志と使命感―

近年、教育現場の課題は、課外活動や事務量の増大、特別支援を必要とする児童・生徒や、日本語力に問題がある外国人児童・生徒の増加等、ますます多様化・複雑化しており、教員への負担は大きくなっている。

神奈川県教育委員会の調査で示された小・中・高校の教員が日々の業務で感じていることの上位3項目は、「教材研究等、授業の準備に費やす時間がとれなくなった」、「特別な支援を必要とする児童・生徒の実態が多様になり、対応に苦慮している」、「教員間の仕事の分担や業務量に差がある」で共通している¹。このように教員によっては本来業務とも言うべき教育に注力できていない状況があり、これが教育の質の低下につながっている面も否定できない。

東京都教育委員会による調査では、教育の質に問題があることが明らかとなっており、教員の授業を「上手である」との印象を持つ都立高校の生徒が約40%にとどまっていることから、都立高校教員の教育力向上が課題となっている²。都民意識調査によれば、私立高校と都立高校では、在学者や卒業者、保護者の「教員の質」に対する満足度には大きな隔たりが見られた³。

¹ 神奈川県教育委員会「平成25年度教育に関する意識調査」より。

² 「都立高校と生徒の未来を考えるために―都立高校白書（平成23年度版）―」より。

³ 「都立高校に対する都民意識調査」（平成23年度）では、「教員の質」を「満足」、「どちらかといえば満足」とした割合（満足度）は、本人が私立高校在学中、あるいは卒業した場合は59.5%だが、本人が都立高校在学中、

教員の役割、業務は幅広く多岐にわたるが、指導方法や教材の工夫・改善、改革を実行した者を適正に評価する等、優秀な者を引き上げ、その努力に報いることは、教員のモチベーションを高める重要な施策となろう。教育現場が抱える課題のなかには、教員個々人の資質に起因するものも存在する一方で、志の高い教員も少なくないことから、より一層の情熱と使命感を持って児童・生徒に接すれば、必ずやその思いは伝わるであろう。わが国の将来の人材育成に関して重要な役割を担う、教員一人ひとりの頑張りに期待したい。

4. おわりに 一次期学習指導要領の内容を効果的に実現できる体制づくりをー

上述のとおり、学習指導要領の改訂に関して、その考え方や個別項目等の内容については概ね賛成であるが、教育現場の現状を踏まえると、その実施・運用においては課題が残る。

次期学習指導要領の実施・運用に際しては、教育環境の変化、教員の業務の量や内容等について十分検証したうえで、着実に指導要領を実行できる体制・環境整備を、今から進めることが求められる。検証結果に基づいた業務の効率化と重点化により教員間の業務分担を見直すことはもちろん、キャリア教育の推進にあたっては、実務経験豊かな人材の採用を一層推進すべきである。

さらに、次代を担う人材を育てる重要さに鑑みて、教育を学校だけに任せるのではなく社会全体で関わっていく姿勢が必要である。日本の将来のために、保護者、地域、経済界が子供を育てることの大切さを共有し、学校に協力していくことは、教育の質の向上にもつながっていく。

特に、道徳教育の中で、社会生活を送る上で必要なルール、マナー等は本来、家庭で教育すべき内容であることから、保護者にも学校任せにはしないという自覚が求められる。

家庭教育の重要性とともに、教員が教えることが難しい分野、例えばキャリア教育や最新の社会経済情勢等の教育については、経済同友会の交流活動を始め外部資源を有効に活用してほしい。

われわれ経営者が、学校での学びが将来どのように社会で役立つか、実体験に基づき子供たちに繰り返し伝えることは、学ぶことの意義や大切さを自覚させる効果があると確信している。これからもわれわれは学校教育と真摯に向き合い、積極的に関わっていく所存である。

以上

あるいは卒業した場合は、43.5%にとどまる（16%の差）。また、都立高校に子供が在学中、あるいは卒業した保護者の場合の満足度は35.1%で、私立高校に子供が在学中、あるいは卒業した保護者の場合では67.8%と大きな差（32.7%の差）がある。

教育改革委員会

(敬称略)

委員長

天 羽 稔 (デュポン 名誉会長)

副委員長

青 木 寧 (花王 執行役員)

遠 藤 勝 裕 (日本学生支援機構 理事長)

金 子 眞 吾 (凸版印刷 取締役社長)

鈴 木 雅 子 (ベネフィット・ワン 取締役副社長)

塚 本 桓 世 (東京理科大学 会長)

松 本 佳 久 (出光興産 取締役副社長)

委員

荒 川 詔 四 (ブリヂストン 相談役)

有 馬 利 男 (グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事)

糸魚川 順 (立教学院 顧問)

伊 藤 文 子 (イトーキ 顧問)

伊 藤 守 (毎日コムネット 取締役社長)

乾 民 治 (乾汽船 相談役)

井 上 智 治 (井上ビジネスコンサルタンツ 代表取締役)

井 上 直 也 (マガシーク 取締役社長)

岩 田 喜美枝 (資生堂 顧問)

江利川 毅 (医療科学研究所 理事長)

大 賀 昭 雄 (東通産業 取締役社長)

大久保 和 孝 (新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)

大久保 秀 夫 (フォーバル 取締役会長)

大 古 俊 輔 (アンシス・ジャパン 代表取締役)

大 竹 美 喜 (アフラック (アメリカンファミリー生命保険) 創業者・最高顧問)

岡 本 比呂志 (中央情報学園 理事長)

織田 浩 義	(日本マイクロソフト 執行役 常務)
小野 俊 彦	
小野寺 優	(ニフコ 特別顧問)
柏木 二 郎	(モリモト 取締役 常務執行役員)
片岡 啓 治	(明電舎 相談役)
金岡 克 己	(ITホールディングス 取締役会長)
河合 良 秋	(キャピタル アドバイザーズ グループ 会長)
岸田 徹	(ネットラーニング 代表取締役(CEO))
北野 俊	(サンオータス 取締役社長)
北山 禎 介	(三井住友銀行 取締役会長)
行天 豊 雄	(三菱東京UFJ銀行 特別顧問)
桐原 敏 郎	(日本テクニカルシステム 取締役社長)
倉田 進	(日本AMS 取締役社長)
高坂 節 三	(日本漢字能力検定協会 代表理事)
高祖 敏 明	(上智学院 理事長)
小林 恵 智	(ヒューマンサイエンス研究所 理事長)
昆 政 彦	(スリーエム ジャパン 取締役副社長執行役員)
坂本 孝 行	(六興電気 取締役兼執行役常務)
佐久間 万 夫	(Eパートナー 取締役社長)
重木 昭 信	(日本電子計算 取締役社長)
島田 俊 夫	(CAC Holdings 取締役会長)
清水 弘	(アーサー・D・リトル ディレクター)
杉江 和 男	(DIC 取締役会長)
杉田 浩 章	(ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネー ジング・ディレクター)
鈴木 喜 輝	(サーベラス ジャパン 代表取締役Co-CEO)
住谷 栄之資	(KCJ GROUP 取締役社長兼CEO)
銭高 久 善	(銭高組 取締役副社長)
瀬山 昌 宏	(インターエックス 取締役社長)

曾谷 太	(ソマール 取締役社長)
給田 英哉	(ARK HILLS CLUB 専務理事)
高島 征二	(協和エクシオ 相談役)
高橋 衛	(HAUTPONT研究所 代表)
高松 則雄	(スミセイ情報システム 取締役会長)
多木 正	(ウシオ電機 取締役 専務執行役員)
田久保 善彦	(グロービス経営大学院大学 常務理事)
多田 幸雄	(双日総合研究所 取締役社長)
田中 廣	(タナチョー 取締役社長)
田中 豊	(アートグリーン 取締役社長)
谷家 衛	(あすかホールディングス 代表取締役)
辻村 清行	(ドコモCS 相談役)
手納 美枝	(アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役)
土居 征夫	(城西大学 イノベーションセンター所長)
同前 雅弘	(大和証券グループ本社 名誉顧問)
中嶋 洋平	(日油 相談役)
中島 好美	(アメリカン・エクスプレス・インターナショナル 上席副社長)
中谷 昇	(ジャステック 取締役社長)
中村 彰利	(アスパラントグループ 取締役社長)
中村 紀子	(ポピンズ 代表取締役CEO)
野田 馨	(サンワコムシスエンジニアリング 顧問)
野田 智義	(アイ・エス・エル 理事長)
信井 文夫	(映像新聞社 取締役会長)
芳賀 日登美	(ストラテジック コミュニケーション RI 取締役社長)
長谷川 隆	(日本能率協会マネジメントセンター 取締役社長)
長谷部 智也	(ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド パートナー)
馬田 一	(JFEホールディングス 取締役社長)
波多野 敬雄	(学校法人学習院 名誉院長)

羽 入 佐和子	(お茶の水女子大学 学長)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
林 恭 子	(グロービス 執行役員)
林 達 夫	(アークデザイン 取締役社長)
林 良 造	(明治大学 国際総合研究所 所長)
坂 東 眞理子	(昭和女子大学 理事長兼学長)
東 光 伸	(ラッセル・レイナルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク エグゼクティブ・ディレクター)
東 田 幸 樹	(日本レジストリサービス 取締役社長)
日比谷 武	(富士ゼロックス 常勤監査役)
平 井 幹 久	(イデラキャピタルマネジメント 取締役会長)
平 尾 光 司	(昭和女子大学 学事顧問)
廣 瀬 駒 雄	(オーエム通商アクト 取締役社長)
廣 瀬 雄二郎	(日本情報通信 取締役社長)
福 川 伸 次	(東洋大学 理事長)
福 田 誠	(あおぞら銀行 取締役会長)
藤 田 讓	(朝日生命保険 最高顧問)
藤 山 雄一郎	(ナショナル・ベンディング 取締役社長)
古 川 令 治	(マーチャント・バンカーズ 取締役会長)
堀 内 勉	(森ビル 取締役専務執行役員)
本 田 勝 彦	(日本たばこ産業 顧問)
増 田 健 一	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
益 戸 正 樹	(バークレイズ証券 顧問)
増 山 美 佳	(エゴンゼンダー パートナー)
松 島 正 之	(インテグラル 常勤顧問)
松 林 知 史	(ナショナル・コンピュータ・システムズ・ジャパン 代表取締役 経営最高責任者)
蓑 田 秀 策	(KKRジャパン 取締役会長)
三 宅 伊智朗	(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン 取締役社長)
茂 木 修	(キッコーマン 執行役員)

茂 木 七左衛門	(キッコーマン 特別顧問)
森 公 高	(日本公認会計士協会 会長)
森 健	(ローランド・ベルガー エグゼクティブ アドバイザー)
森 正 勝	(国際大学 副理事長)
矢 崎 和 広	(諏訪貨物自動車 取締役会長)
山 中 祥 弘	(ハリウッド大学院大学 学長)
山 根 精一郎	(日本モンサント 取締役社長)
山 本 公 哉	(インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 理事)
由 利 孝	(テクマトリックス 取締役社長)
和 田 裕	(マツハコーポレーション 取締役会長)
鰐 淵 美恵子	(銀座テラーグループ 取締役社長)

以上118名

学校と経営者の交流活動推進委員会

(敬称略)

委員長

杉江和男 (D I C 取締役会長)

副委員長

遠藤勝裕 (日本学生支援機構 理事長)

大塚良彦 (大塚産業クリエイツ 取締役社長)

小林恵智 (ヒューマンサイエンス研究所 理事長)

島田俊夫 (CAC Holdings 取締役会長)

出口恭子 (アッヴィ 社長)

日高信彦 (ガートナー ジャパン 取締役社長)

四方ゆかり (グラクソ・スミスクライン 取締役)

運営委員

同前雅弘 (大和証券グループ本社 名誉顧問)

永山妙子 (成都天府ソフトウェアパーク 日本商務代表)

林明夫 (開倫塾 取締役社長)

廣瀬駒雄 (オーエム通商アクト 取締役社長)

藤田實 (オグルヴィ・アント・メイヤー・アジア／大洋州 相談役)

委員

赤羽根靖隆 (D T S 特別顧問)

秋庭孝俊 (日本マルチメディアサービス 取締役社長)

浅井勇介 (RGAラインシュアランスカンパニー 日本支店 日本における代表者兼CEO)

荒尾泰則 (新日本有限責任監査法人 デピュティ エリア マネージングパートナー)

有田浩之 (ブラックロック・ジャパン 取締役専務)

伊藤守 (毎日コムネット 取締役社長)

井上明義 (三友システムアプレイザル 取締役相談役)

岩尾啓一 (キャリア工学ラボ. 取締役社長)

薄 井 充 裕 (日本政策投資銀行 設備投資研究所長)

江 幡 真 史 (セディナ 特別顧問)

大 井 滋 (J X日鉱日石金属 取締役社長)

大 岡 哲 (大岡記念財団 理事長)

大久保 秀 夫 (フォーバル 取締役会長)

大 古 俊 輔 (アンシス・ジャパン 代表取締役)

岡 本 和 久 (I-Oウェルス・アドバイザーズ 取締役社長)

奥 村 真 介 (アデコ 顧問)

小野寺 純 子 (GKデザイン機構 取締役事務長)

小野寺 優 (ニフコ 特別顧問)

加 瀬 豊 (双日 取締役会長)

蟹 瀬 令 子 (ケイ・アソシエイツ 取締役社長)

岸 上 茂 (岸上法律事務所 代表)

北 城 恪太郎 (日本アイ・ビー・エム 相談役)

木 村 尚 敬 (経営共創基盤 パートナー・マネージングディレクター)

木 村 廣 道 (ライフサイエンスマネジメント 取締役社長)

清 原 健 (ジョーンズ・デイ法律事務所 パートナー)

桐 原 敏 郎 (日本テクニカルシステム 取締役社長)

倉 田 進 (日本AMS 取締役社長)

高 坂 節 三 (日本漢字能力検定協会 代表理事)

小 島 秀 樹 (小島国際法律事務所 弁護士・代表パートナー)

齋 藤 正 勝 (カブドットコム証券 取締役代表執行役社長)

坂 田 明 (明豊ファシリティワークス 取締役社長)

佐久間 万 夫 (Eパートナー 取締役社長)

佐々木 順 子 (日本マイクロソフト 執行役)

澤 野 正 明 (シティユーワ法律事務所 シニアパートナー)

志 濟 聡 子 (日本アイ・ビー・エム 執行役員)

下 村 満 子 (東京顕微鏡院 特別顧問)

菅野 健一	(リスクモンスター 取締役会長)
杉本 伸	(乃村工藝社 顧問)
鈴木 雅子	(ベネフィット・ワン 取締役副社長)
鈴木 喜輝	(サーベラス ジャパン 代表取締役Co-CEO)
曾谷 太	(ソマール 取締役社長)
反町 勝夫	(東京リーガルマインド 取締役会長)
多賀 道正	(リゾートソリューション 取締役 社長執行役員)
高橋 栄一	(アステラス・アムジェン・バイオフーマ 取締役社長)
高橋 衛	(HAUTPONT研究所 代表)
宅 清光	(三機工業 名誉顧問)
田久保 善彦	(グロービス経営大学院大学 常務理事)
田中 豊人	(日本GE GEコーポレート 専務執行役員)
田中 豊	(アートグリーン 取締役社長)
谷川 史郎	(野村総合研究所 理事長)
田幡 直樹	(ヴァレックス・パートナーズ 上級顧問)
塚本 隆史	(みずほフィナンシャルグループ 常任顧問)
堤 浩幸	
寺澤 則忠	(ジャパンリアルエステイト投資法人 執行役員)
富田 純明	(日進レンタカー 取締役会長)
豊沢 泰人	(ファイザー 執行役員)
中島 周	(キューピー 専務取締役)
永田 亮子	(日本たばこ産業 執行役員)
中谷 昇	(ジャステック 取締役社長)
中村 誠	(ファイザー 取締役執行役員)
成川 哲夫	(新日鉄興和不動産 取締役相談役)
波多野 敬雄	(学校法人学習院 名誉院長)
濱岡 洋一郎	(EWアセットマネジメント 取締役社長)
林 恭子	(グロービス 執行役員)

林 達 夫	(アークデザイン 取締役社長)
原 田 靖 博	(フューチャーアーキテクト 取締役 フューチャー経済・金融研究所長)
樋 口 智 一	(ヤマダイ食品 取締役社長)
久 野 正 人	(エム・シー・ジー 代表取締役)
日比谷 武	(富士ゼロックス 常勤監査役)
藤 山 雄一郎	(ナショナル・ベンディング 取締役社長)
船 越 真 樹	(インフォメーション・ディベロプメント 取締役社長)
古 内 耕太郎	(燦ホールディングス 取締役社長)
古 橋 和 好	(感動創造研究所 エグゼクティブ フェロー)
辺 見 芳 弘	(インテグラル 取締役パートナー)
増 田 健 一	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
松 井 秀 文	(ゴールドリボン・ネットワーク 理事長)
松 島 訓 弘	(電通 取締役常務執行役員)
松 島 正 之	(インテグラル 常勤顧問)
松 林 知 史	(ナショナル・コンピュータ・システムズ・ジャパン 代表取締役 経営最高責任者)
松 村 謙 三	(プリヴェ企業再生グループ 取締役会長)
蓑 田 秀 策	(KKRジャパン 取締役会長)
茂 木 七左衛門	(キッコーマン 特別顧問)
森 公 高	(日本公認会計士協会 会長)
森 健	(ローランド・ベルガー エグゼクティブ アドバイザー)
森 川 徹 治	(アバント 取締役社長)
八 木 洋 介	(LIXILグループ 執行役副社長)
安 田 育 生	(ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO)
矢 原 史 朗	(日本エア・リキード 専務執行役員)
山 岡 建 夫	(JUK I 最高顧問)
山 中 祥 弘	(ハリウッド大学院大学 学長)
山 根 精一郎	(日本モンサント 取締役社長)

吉 沢 正 道 (ロングリーチグループ 代表取締役)
吉 永 達 世 (つばさエンタテインメント 代表取締役)
米 田 隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)
和 田 裕 (マッハコーポレーション 取締役会長)
渡 邊 喜 雄 (カインドウェア 取締役会長)

以上109名

事務局

藤 卷 正 志 (経済同友会 執行役)
小 倉 都 (経済同友会 政策調査第1部 アソシエイトマネジャー)